

議長	局長	次長	係長	事務局員

復命書

平成30年11月16日

三沢市議会議長 小比類巻 正規 殿

移住・定住促進対策特別委員会

委員長 堀 光雄

副委員長 加澤 明

委員 西村 盛男

委員 春日 洋子

委員 山本 彌一

委員 堤 喜一郎

委員 森 三郎

随行員 浪岡 光平

〃 長原 早希

平成30年11月13日から平成30年11月15日まで、山口県宇部市及び福岡県北九州市において、当委員会の行政視察を実施したので、その概要について下記のとおり復命いたします。

記

視察概要－1【山口県宇部市】

1 日 時：平成30年11月14日（水）13時30分～15時00分

2 場 所：宇部市役所 議会会議室

3 対 応 者：宇部市議会事務局 事務局長 山崎泰秀

〃 〃 議事調査係 矢田亜矢子

担 当 者：宇部市総合戦略局政策企画グループリーダー 村岡和弘

菅田和直

4 観察項目：移住・定住に向けた取組みについて

5 観察概要：下記のとおり

（1） 観察にあたっての挨拶

宇部市議会事務局長 山崎泰秀氏

三沢市議会移住・定住促進対策特別委員会委員長 堀光雄

（2） 宇部市の概要

宇部市は、山口県の南部に位置し、人口166,799人（2018年1月1日現在）で面積は286.65km²。市内に山口大学医学部付属病院を中心とした医療機関との連携が充実しており、また、過去90年間で震度5以上の地震がゼロと、安心安全な街。宇部興産を筆頭に、宇部市内には7,015社もの事業所があり、働く場も充実している。また、市内に野外彫刻が200以上展示されており、アートの街としても知られている。

（3） 移住・定住に向けた取組みについて

① 移住定住サポートセンター

●宇部市総合戦略局政策企画グループ内に、「おいでませ！うべ移住・定住サポートセンター」を設置し、担当職員が、移住希望者向けに、移住前後の様々なフォローの一元化を目指し対応している。看板やパンフレットなど、イメージカラーを目立つように黄色に統一して工夫している。

② 移住定住プロモーション活動

- ポータルサイト「宇部移住計画」の運営、SNSによる情報発信、各種フェア・セミナーへの出展、移住定住サポータによる情報発信を行っている。
- ポータルサイト「宇部移住計画」及びSNS(フェイスブック、インスタグラム)では、写真や動画を多く盛り込んで、視覚的に見て楽しめるように作成しており、写真の質を高め、文字を少なくするなどして、工夫している。
- ポータルサイトの月間アクセス数が1,000件程度と少ないため、今後、どのように伸ばしていくかが課題とのこと。
- 東京都内のふるさと回帰支援センターへ、移住に関するフェア・セミナーを、積極的に出展している(県内では、1~2番目に多く出展しているとのこと)。
- 宇都市の暮らしやすさや宇都市からの情報を知人や友人に口コミやSNS等でPRしてもらう「移住定住サポーター」を募集しており、現在300人程度登録している。登録した人の中から抽選で宇都市の特産品をプレゼントしている。

③ お試し居住、移住体験ツアー

- 宇都市内のアパートを借り上げ、「お試し滞在住宅」として、おひとり様から1週間ごとに13,000円/1部屋(4週間以内)で貸し出している。
- 「お試し滞在住宅」利用者数は、平成29年度で14件(22人)。平成30年度現在では、9件(15人)。利用率に換算すると、7割となっている(1人1人の滞在期間が長いため)。
- 実際のところ、お盆や正月のみの利用者がおり、帰省や観光など、本来の利用目的と異なるかどうかの区別が難しい。
- 「お試し滞在住宅」利用者向けに、希望に応じて市内を案内する「オーダーメイドツアー」を行っている。それぞれ、子育て世代向け、シニア世代向けに応じて、市内の各種施設や店舗を案内する。
- 宇部の魅力を知ってもらうための「うべ暮らし体験ツアー」を行っており、

本年は11月23日(金、祝)～24日(土)1泊2日又は2泊3日(選択式)で開催予定だが、13人の参加予定。過去(昨年5人、一昨年7人、5人)と比較すると、多く集まった。内容は、宇都市内の田舎体験、食体験(地酒、お茶、かまぼこ、海鮮等)、ときわ公園見学等。往復交通費は、各自負担となるが、「YY!ターン支援交通費補助金(上限3万円・最大1/2補助)」も利用可能。

④ U I J ターン奨励助成

●下記のとおり対象者へ助成している。

- ・引越助成金(上限5万円、地域加算・物件加算・人材加算あり)
- ・仲介手数料助成金(3.5万円、地域加算・物件加算・人材加算あり)
- ・中古住宅購入助成金(20万円※中古住宅売買価格を上限)
- ・子育て支援助成金(5万円)

平成29年度の助成金利用者数は、91件(175人移住)。平成30年度現在では、31件(64人移住)となっている。

⑤ 住宅情報バンクの充実

●宇都市内の住宅情報を、インターネット上のバンクを通じて、空き家所有者と空き家利用希望者のマッチングを図っている。マッチング後の取引は、その物件の民間不動産業者へ引き継ぐ。

●地域別(海辺で探す、山で探す、まちで探す)や形態別(一戸建てを探す、マンションを探す、アパートを探す)に選択できるようにすることで、希望に沿った物件に簡単にたどり着けるように構成している。

●住宅情報を約250件掲載したところ、約100件は成約済みとなった。残り150件を現在掲載している。宅建協会とタックを組んでいるので、これだけの情報量がある。

⑥ 移住者交流会の開催

●宇都市内に移住した方々の交流を深めるためのイベントとなっており、20

人程度の参加があった。実際に宇都市に移住した地域おこし協力隊の方に企画してもらい、開催。また、移住して開業したお茶専門店やケーキショップに協力してもらい、お茶やケーキを提供したり、移住者の話を聞く時間を設けたりする。参加者から喜びの声があつたため、常設サロンを作ろうかと考えているようだ。

(4) 各委員からの質疑

Q：移住定住に向けた取組みのねらいは、どのような方向けに設定していますか？

A：首都圏の方たちに移住してほしいと考えています。

Q：移住定住の取組みにおいて、働く場の確保はとても重要だと考えていますが、勤め先のPRは、どのようにされているのか？

A：基本的に、ハローワークの情報をもとにPRしています。市内に企業7,000社以上ありますが、実は人材不足の現状があります。首都圏とは、報酬額の差があることが大きな要因と考えられるので、給料が落ちてもお金で買えない宇部の魅力の部分をPRしてマッチングするようにしています。

Q：三沢市は、隣町の土地が安いことで、三沢市民が隣町に移住してしまっているのが現状ですが、宇都市さんでは、そのようなことはありますか？

A：同じように、土地が安いことで隣町さんとの取り合いはあります。しかしながら、医療・商業施設などが遠くて不便などのデメリットがありますから、宇都市では、暮らしやすさがパッケージ化しているところをPRしています。

Q：移住者数は、どのようにカウントしていますか？

A：住民票などを担当している窓口で、転入届などを提出する際の待ち時間に、移住者アンケートをとって計算しています。ちなみに、平成29年度では、754人、平成30年度上半期では、431人でした。このうちの多くは、Uターンです。

Q：さまざまな事業に取組まれていて素晴らしいなと思って聞いておりましたが、どのくらいの人数体制でやっているのですか？

A：正職員6名、パート職員1名の計7名です。私は、課長職ですが、事務業務も多く担当しています。

Q：先ほど、ハローワークの情報を流しているとおっしゃっていましたが、そのメリットはなんですか？

A：ハローワークに行く人は、休職した人が行くイメージがどうしてもあります。移住を希望する人が、より気軽に目に触れるようにという思いから、こちらでも流しています。また、ハローワークに掲載していない企業も実は多くありますから、そのような情報も、私たちで提供できる部分は提供しています。

(5) 所感：

宇部市では、当市と同様に土地が安い隣町への人口流出がありながらも、医療体制の充実、働く場の充実、地震が少なく安心・安全なまちであることなど、首都圏と比較したさまざまな魅力を1つのパッケージとして移住希望者へPRしておりました。

また、「お試し住宅」や「移住体験ツアー」、「住宅情報バンク」、「U.I.Jターン奨励助成」など、移住希望者に、移住に至るまでの段階的なサポートが充実しているだけでなく、実際に移住した人向けに交流の場を開くなど、移住後のフォローも細やかに行っておりました。当市では、住宅助成金と首都圏への各種フェア等の出展を主に行っておりますが、宇部市のように、移住に至るまでの段階的なサポートを充実させることも必要ではないかと思いました。

視察概要－2【福岡県北九州市】

1 日 時：平成30年11月15日（木）午前9時00分～9時50分
2 場 所：北九州市役所 議会会議室
3 対 応 者：北九州市議会事務局 政策調査課 調査係 松 尾 文 絵
担 当 者：北九州市企画調整局地方創生推進室

（名刺交換していないため氏名不明）

北九州市産業経済局商業・サービス産業政策課

サービス産業政策係長 石 松 亨 介

4 観察項目：移住・定住に向けた取組みについて

5 観察概要：下記のとおり

（1）観察にあたっての挨拶

三沢市議会移住・定住促進対策特別委員会委員長 堀 光 雄

（2）北九州市の概要

北九州市は、九州の最北端に位置し、人口 961,286 人（平成 27 年国勢調査）で面積は 489.60 km²。鉄鋼、化学、機械、窯業等の産業が集積したモノづくりのまちとして知られている。また、面積の 40%が森林を占めており、海岸線が 210 km あるなど、豊かな自然にも恵まれている。1963（昭和 38）年、門司・小倉・若松・八幡・戸畠の 5 市が対等合併して誕生した。

（3）移住・定住に向けた取組みについて

① 住むなら北九州市！応援団体登録制度

●住むなら北九州市！プロジェクトに賛同し、自らも北九州市への定住・移住促進に向けた取組をする団体（企業等）を登録する制度。引越業者、レンタカー・タクシー業者、不動産業者、金融、医療、介護、新聞社等が、移住希望者向けに情報を発信したり、費用を割引するなどの特典がある。60 団体の登録がある。

② 北九州市すまいるクラブ

●北九州市すまいるクラブ登録者への特典として、移住情報等を届けたり、上記(①)の住むなら北九州市！応援団体登録制度に登録している団体からの割引などの特典を受けられる。450人登録がある。

③ お試し居住

●北九州市内の物件を用意し、移住検討者へ1週間以上(原則1カ月まで)、最初の1週間10,000円／(2LDKまたは1LDK)、以後1日ごと1,000円で貸し出している。

利用実績：平成28年度19組29名・平成29年度20組41名

関東圏からの利用が多いが、中には長崎県や岡山県からもある。また、海外からの利用も数件ある(マレーシアやボリビアなど)。

④ 移住相談員(首都圏)・移住コーディネーター(北九州市)の設置

●移住相談員は東京事務所へ配置し、首都圏の移住希望者の相談対応や、首都圏で開催する移住セミナーでの市紹介を行う。

移住コーディネーターは、北九州市内で受け入れの体制構築や、お試し居住などで市を訪問した移住希望者の相談等に対応する。

相談実績：平成28年度84人/平成29年度137人

⑤ 北九州市公式情報サイト「北九州ライフ」

●移住・定住に関する最新情報や、「住むなら北九州市！応援プロジェクト」の内容、などを掲載。フェイスブックやツイッターでも毎日配信している。

月平均アクセス数：平成28年度11,258件/平成29年度18,027件

⑥ 北九州ライフセミナーin有楽町の開催

●首都圏の移住希望者向けに、北九州市の魅力や情報を伝えることを目的に開

催。平成 27 年 12 月 23 日に第 1 回を開催し、これまでに 10 回開催している。
延べ 350 人超が参加。

⑦ 住むなら北九州 定住・移住推進事業

- 下記対象者の新生活に要する費用に対し、補助する。(※対象住宅に限る)
 - ・ 新婚世帯(結婚 5 年以内、又は 3 カ月以内に結婚予定) = 家賃 3 か月相当分
 - ・ 多子世帯(子ども 2 人以上と同居) = 家賃 3 か月相当分
 - ・ 多世代同居又は近居(子どもがおり親と同居又は近居) = 家賃 2 か月相当分
 - ・ 企業移転などに伴い転入する従業者 = 家賃 2 か月相当分
 - ・ 大学等の新卒者 = 家賃 2 か月相当分
 - ・ 転なし住宅を取得する方 = 世帯人員 1 人あたり 15 万円
 - ・ 市内居住の新婚世帯で住宅を取得する方 = 世帯人員 1 人あたり 15 万円
 - ・ 転入する従業員のための社宅を整備する企業 = 1 戸あたり 50 万円
 - ・ 市内への事業所等の新たな設備投資により生まれる新規雇用者のための社宅を整備する企業 = 1 戸あたり 50 万円

⑧ リノベーションまちづくり

- 北九州市の人口減や経済不況に伴い、空き家物件が増え、エリアの価値が下がっていた(家賃下がる)状況であった。この空き物件を活用し、不動産オーナーと事業者をマッチングさせることで、このエリアに新しい産業を生み出すことが、リノベーションまちづくり。
- 事業者の発掘は、全国から募集をかけ、4 日間のリノベーションスクールを経て、物件オーナーへ事業のプレゼンテーション後、事業内容を本格化。
- 全国から北九州市へ移住する起業者が集まり、また東京から企業が出展するなど、まちに賑わいを見せた。

(4) 各委員からの質疑

Q：三沢市では、近隣の町に大型ショッピングモールができたことで、大きな影響を受けた経緯がありますが、北九州市さんでは、そのようなことはありますか？

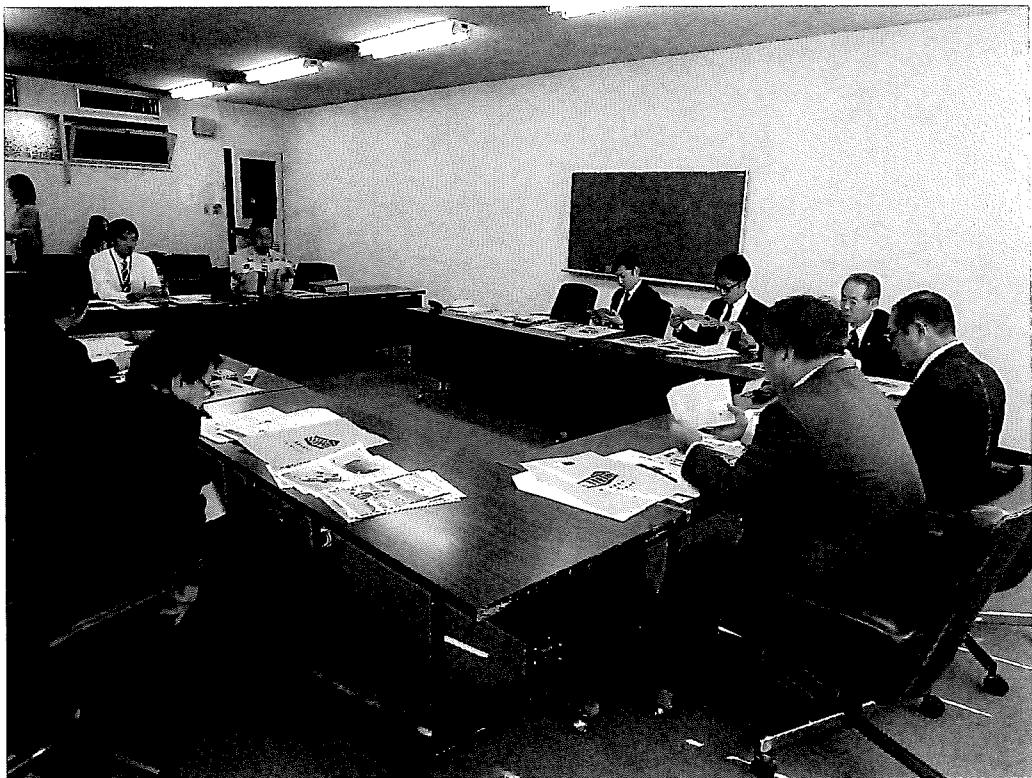
A：北九州市でも、大型ショッピングモールがあるので、少なからず影響があります。今の時代は、ショッピングモールに行かなくても通販などで簡単に欲しいものが手に入るようになりました。従来のように、店舗にモノを買いに来てもらう発想から抜け出して、わざわざここに来たくなる、そんなコンテンツを作ることを目指しています。

(5) 所感：

北九州市では、行政だけでなく、民間企業・団体と連携して、官民一体となった事業が充実しているのが印象的でした（「住むなら北九州市！応援団体登録制度」及び「北九州市すまいるクラブ」で、移住者への情報提供や、各種割引等(引越、レンタカー、住まい、住宅ローン、老人ホーム、温泉等)など、手厚いフォローを提供）。行政だけで支援することは限りがあることから、市内企業・団体の連携・協力により、移住者に優しい魅力的なまちになり、一方、市内企業・団体にとっても、経済効果が見込め、双方にメリットがあることは、とても素晴らしい効果だと思います。

また、北九州市では、移住者のうち、住宅を取得した方以外にも、新婚世帯、多子世帯、多世代同居又は近居、企業移転等による転入従業者、新卒者、転入従業員向け社宅整備企業など、幅広い対象者へ助成しておりました。当市の住宅助成金事業の今後の在り方を考える参考になればと思いました。

【山口県宇部市視察の様子】



【福岡県北九州市視察の様子】

